

# 第1 平成28年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成28年度予算は、「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）に基づき、「一億総活躍社会」の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応を図る一方、「経済・財政再生計画」の初年度にあたることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、96兆7,218億円（前年度比3,799億円、0.4%増）となっています。

また、平成28年度の地方財政への対応においては、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることで、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、85兆7,700億円程度（前年度比5,000億円程度、0.6%程度増）、一般財源総額は61兆6,792億円（前年度比1,307億円、0.2%増）となっています。

一方、三重県の財政状況は、歳出面では人件費において高齢層の職員の割合が多くなっていることや、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加してきていることに加え、公債費が、今後の県債償還のピークに向けて近年大きく増加してきているなど、財政の硬直化が進み、財政の自由度が急速に失われています。

こうした極めて厳しい財政状況のもと、三重県の平成28年度当初予算は、三重県の誕生から140年の節目を迎え、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」スタートの年に県政の諸課題の解決を着実に推進するための予算として、大胆にメリハリをつける中で、「伊勢志摩サミット」や「教育・人づくり」などには未来への投資として重点化を図りました。

また、公債費の増加傾向が続く中、臨時財政対策債等を除く県債残高の増嵩を抑制するなど、後年度の財政運営にも配慮しています。